

資産形成に向けた 投資リテラシー

長内 智 (株)大和総研
金融調査部 主任研究員



7 2つの税制優遇制度の活用

○ 長期資産形成を促進する制度

■ 非課税の恩恵を享受

「NISA」（ニーサ、少額投資非課税制度）と「iDeCo」（イデコ、個人型確定拠出年金）は、家計の長期資産形成を促すために国が設けた制度です。どちらも運用益が「非課税」になるという大きな特徴があります。

現在、個人投資家の多くは証券会社の「特定口座」を通じて投資を行っており、運用益が出た場合には、そこから20.315%の税金が差し引かれます。例えば、投資信託で10年間運用して100万円の利益が生じた場合、実際に受け取る税引後の利益は79万6,850円です。これに対し、非課税の場合は、手取りの利益が100万円と約20万円多くなります。

■ まず押さえておきたい相違点

老後のために資産運用を始める際には、非課税の恩恵を享受できるNISAとiDeCoの活用を前向きに検討するのがよいでしょう。ただし、正直なところ、NISAとiDeCoの違いがよくわからないという人も多いと思います。そこで、まずは、両制度の相違点として以下の4つを押さえておきましょう（図表）。

1つ目は、制度の対象年齢です。NISAは18歳以上の人が始められるのに対し、iDeCoは原則20歳以上の人が加入でき、最長65歳まで掛金を拠出することができます。

2つ目は、投資・拠出限度額です。NISAの

年間投資限度額は「つみたて投資枠」が120万円、「成長投資枠」が240万円の計360万円です。1,800万円という上限もあります。iDeCoの拠出額については、職業や企業年金の有無等によって上限（14.4～81.6万円）が異なるため、自分がどの区分に属するか確認する必要があります。

3つ目は、売却・受取タイミングです。NISAは、いつでも資金を引き出すことができる自由度の高い制度です。他方、iDeCoは年金資産であることから、原則60歳になるまでは引き出すことができません。

4つ目は、iDeCoでは拠出時と受取時に優遇制度があります。掛金は全額所得控除の対象となり所得税と住民税が軽減されます。受取時は退職所得控除や公的年金等控除を利用できる一方、控除超過分に税がかかります。

【図表】NISAとiDeCoの比較

	NISA	iDeCo
対象者	18歳以上	20歳以上65歳未満 ※公的年金被保険者
年間の投資・拠出限度額	360万円 ※上限1,800万円	14.4～81.6万円
売却・受取タイミング	いつでも	原則60歳以上
税制優遇	【拠出時】－ 【運用時】非課税 【受取時】－	【拠出時】所得控除 【運用時】非課税 【受取時】各種控除

（出所）金融庁、iDeCo公式サイトより大和総研作成

○ NISAとiDeCoの具体的な活用方法

■余裕があればフル活用も選択肢

これまでの説明でNISAとiDeCoについてある程度理解できたものの、依然として、どちらを優先して活用すればよいのか悩んでしまうという人も少なくないと思います。

もし、毎月の家計収支や投資資金に十分余裕があり、将来のために資産を大きく増やしたいという人は、NISAとiDeCoを併用し、非課税という恩恵をフル活用することが有力な選択肢になります。

もっとも、高齢者の場合には、今後の投資可能期間が相対的に限られるという点に注意が必要です。いざという時のために、預貯金など比較的安かつ流動性の高い資産をしっかりと確保しておくことも重要となります。

■人によって優先度は異なる

現実的に、NISAとiDeCoをフル活用できるだけの資金力がある人は多くないと思います。こうした中、今後のライフプランや現在の所得状況などを踏まえて、両制度をうまく活用することが大切です。

例えば、60歳になるまでに、住宅購入費や子どもの教育費など、まとまった資金が必要になる可能性のある人は、いつでも資金を引き出せるNISAを優先するのがよいと思います。

所得の高い人はiDeCoの掛金に対する所得控除のメリットが大きくなります。もし長期的に引き出す必要のない余裕資金があれば、iDeCoに加入した上で、追加的にNISAで運用することを検討してもよいでしょう。他方、所得が低く、所得税と住民税を払っていない被扶養者などは、所得控除の恩恵は受けられません。そうした人は、資金の引き出し自由度の高いNISAを優先するのがよいと考えます。

※ NISAとiDeCoの制度に関しては、次回以降2回に分けてもう少し詳しく解説します。

投資の故事時流

資産運用の「複利効果」

■運用期間が長くなるほど効果が増大

複利運用とは、運用による利益（利子・分配金）を引き出さずに、元本に加えて再投資を繰り返す方法です。例えば、元本100万円を運用して1年間で税引後2%（2万円）の利益を得た場合、翌年に2万円の利益を元本に追加し、元利合計102万円で運用を行います。他方、単利運用の場合は利益分を引き出して、翌年は元本100万円で運用する形になります。

資産価格が長期的な上昇トレンドの場合、複利運用を続けていくと、単利運用より速いペースで利益が増加し、その効果を「複利効果」と呼びます。なお、「複利の力」という表現もよく利用されます。

複利効果は、運用期間が長くなるほど増大します。さらに、非課税の場合、利益が課税される場合より再投資額が大きくなるため、複利効果も増します。つまり、複利効果を高めるという観点から、NISAとiDeCoを活用することが有効な面もあるのです。

■アインシュタインも複利に言及？

資産運用の分野では、20世紀を代表する物理学者であるアインシュタインが複利について「人類最大の発明」や「宇宙で最も偉大な力」などの言葉を残したという話がよく登場します。こうした話を聞くと、多くの人は、複利効果に対して非常に強力なものという印象を持つでしょう。

実際、複利効果による長期的な利益の増大ペースは、一般の人の直感をかなり上回ると思います。ただし、米国では「誰々が何々を言った」という表現がその真偽にかかわらず数多く存在するため、原典等を確認することが欠かせません。実は、複利の話に関する明確な記録は存在せず、アインシュタインが本当に述べた確証はないというのが実態です。